



図19 分野別社会教育費の前年度対比

(千万円)

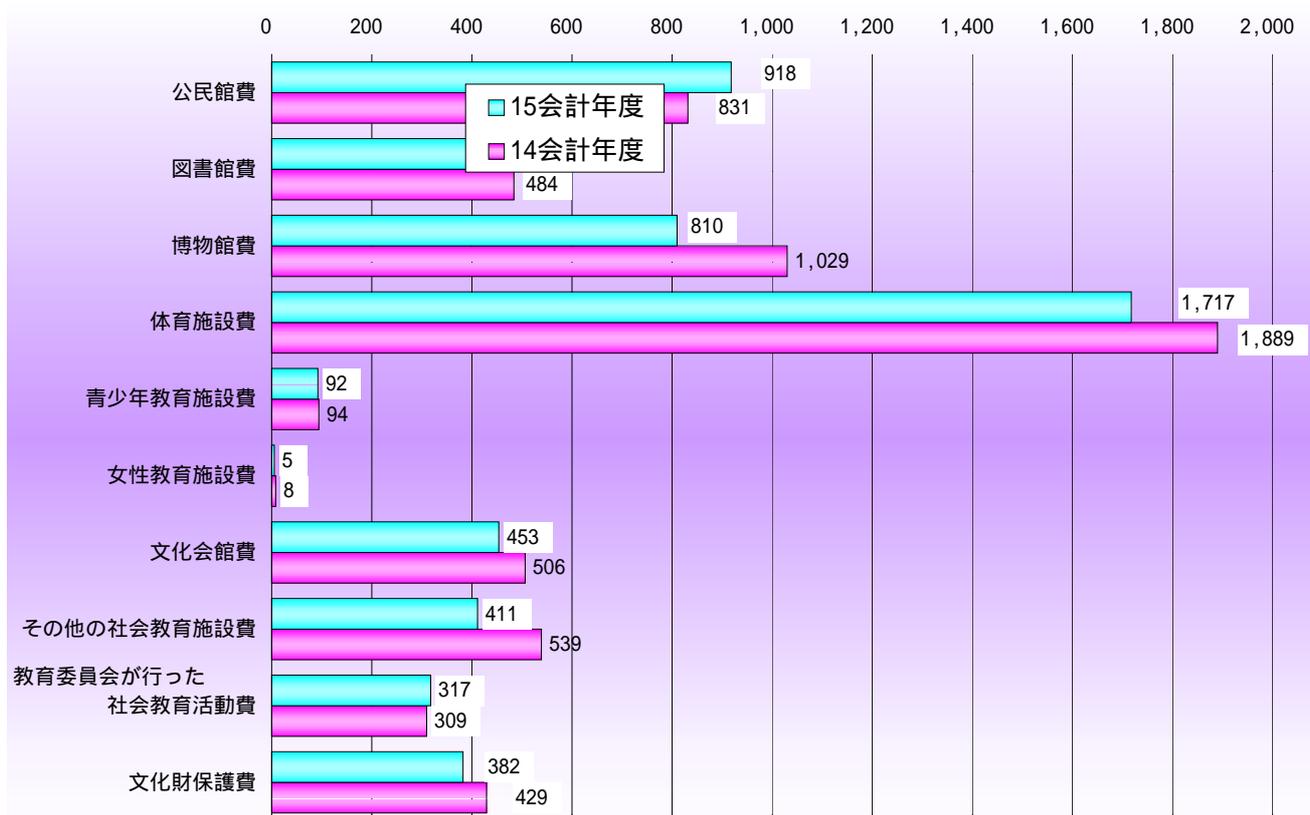


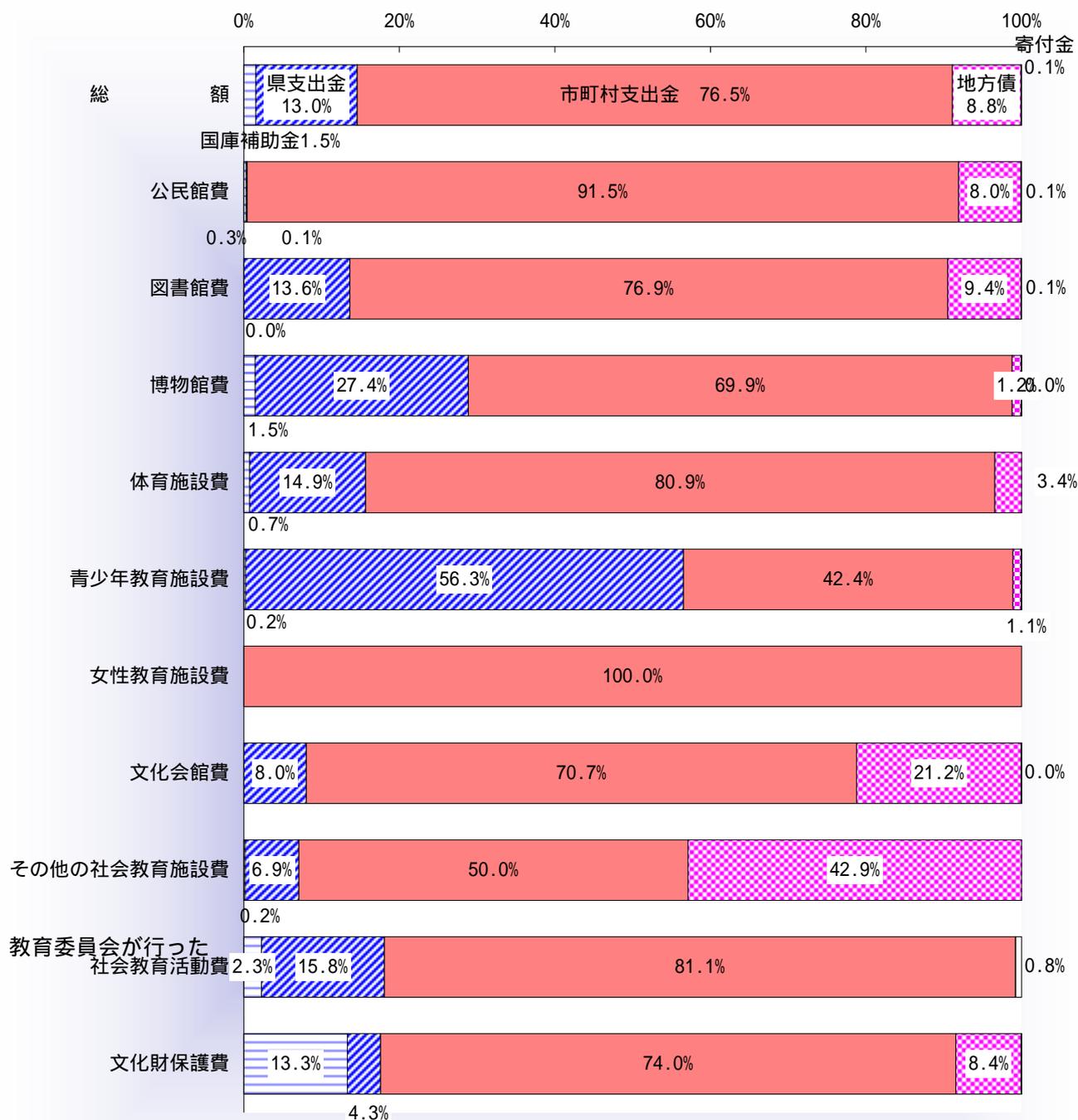
表13 分野別社会教育費の前年度対比

区 分	15 会 計 年 度			14 会 計 年 度	
	実 額 千円	指 数 (4年度=100)	対前年度 増 加 率 %	実 額 千円	指 数 (4年度=100)
社会教育費総額	55,758,709	59	8.9	61,186,164	65
公民館費	9,176,814	86	10.4	8,311,227	78
図書館費	4,708,276	100	2.7	4,836,508	103
博物館費	8,095,965	69	21.4	10,294,474	87
体育施設費	17,171,700	35	9.1	18,894,188	38
青少年教育施設費	920,923	113	1.8	938,187	115
女性教育施設費	47,401	-	39.4	78,193	-
文化会館費	4,533,188	-	10.4	5,062,152	-
その他の社会教育施設費	4,108,519	70	23.7	5,386,737	92
教育委員会が行った社会教育活動費	3,174,709	99	2.6	3,094,437	96
文化財保護費	3,821,214	48	10.9	4,290,061	53

(3) 財源別社会教育費 (図20、図21、表14)

社会教育費の財源別構成をみると、市町村支出金が427億円と最も多く、全体の76.5%を占めており、次いで県支出金73億円(13.0%)、地方債49億円(8.8%)の順となっている。

図20 財源別社会教育費



□ 国庫補助金   ■ 県支出金   ■ 市町村支出金   ■ 地方債   □ 寄付金

次に財源別社会教育費を前年度と比較すると、図21のとおりである。

図21 財源別社会教育費の前年度対比

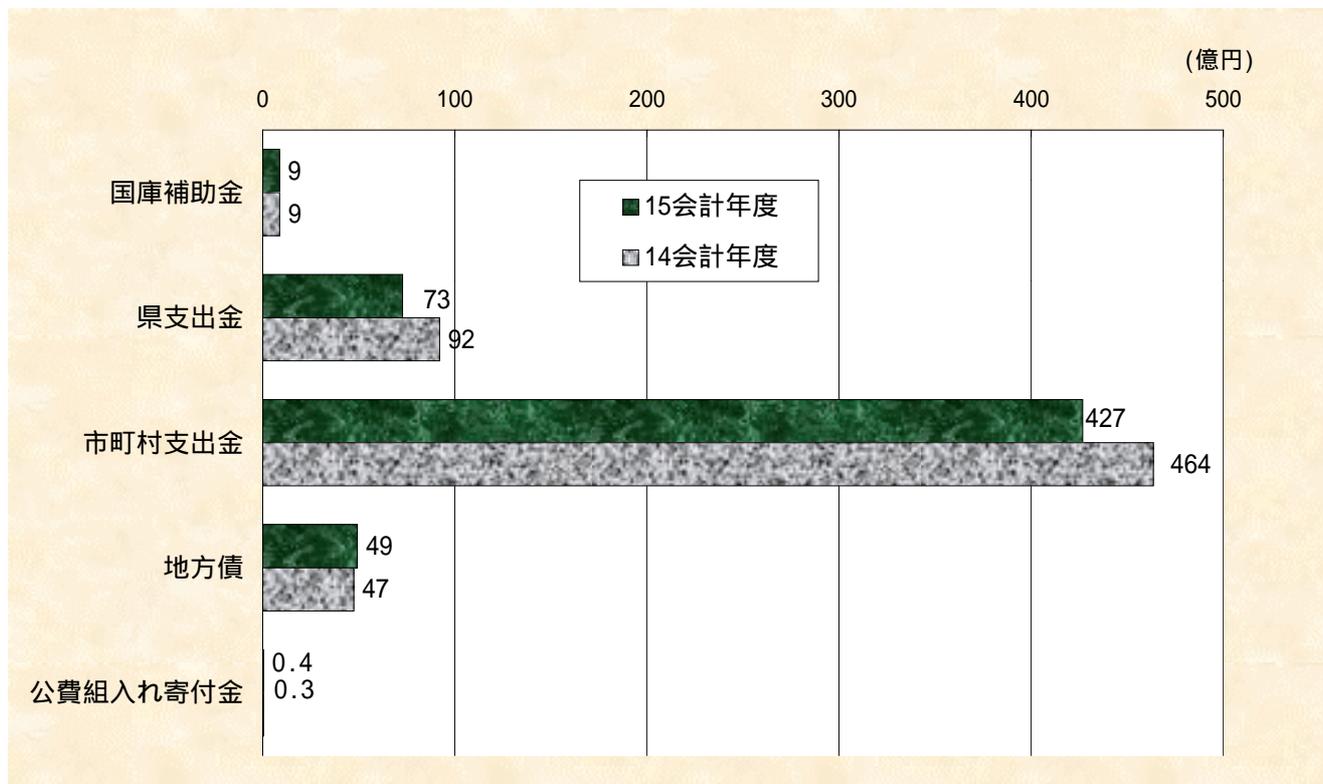


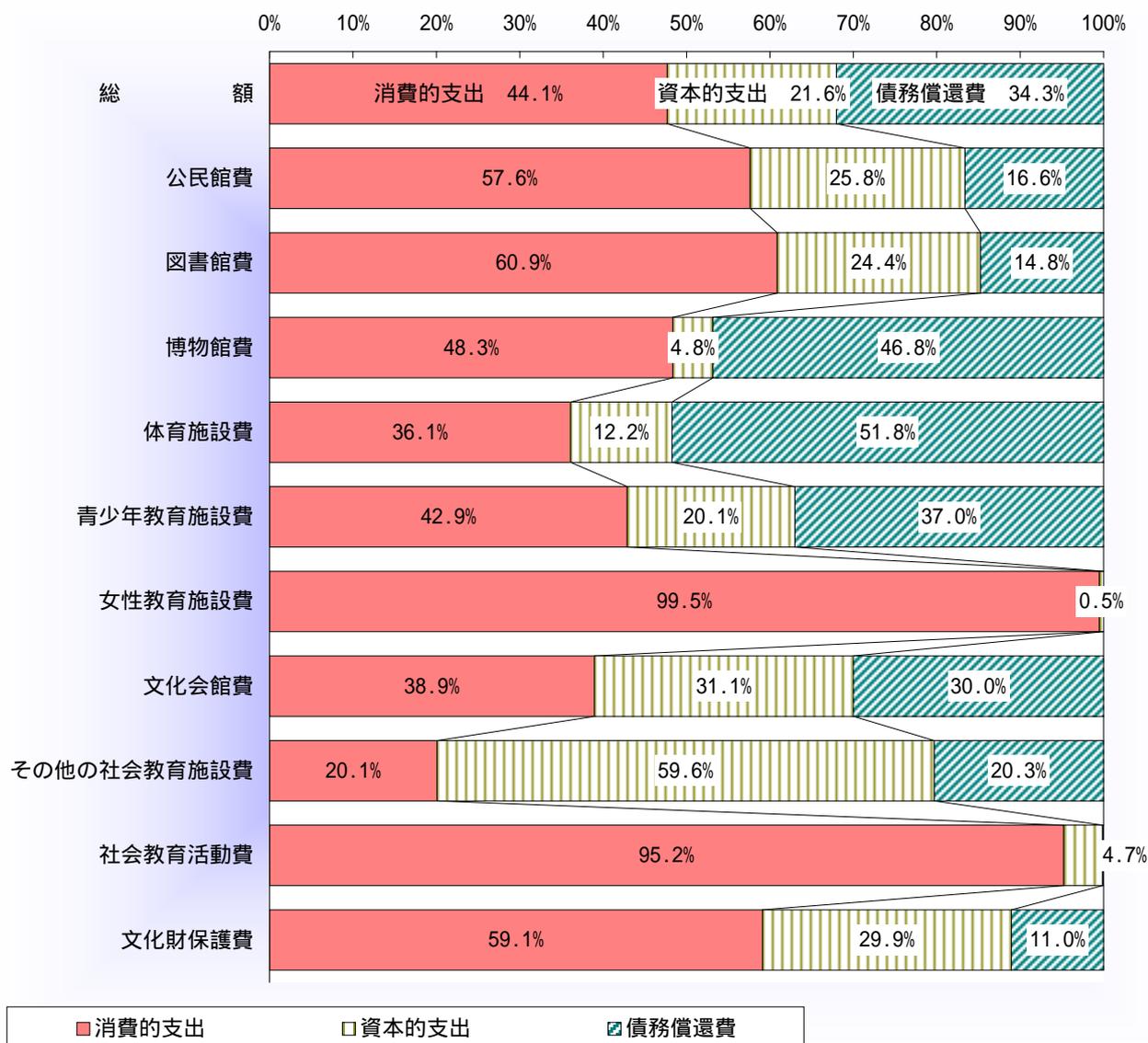
表14 財源別社会教育費の前年度対比

区分	15 会 計 年 度			14 会 計 年 度	
	実 額	指 数 (4年度=100)	対前年度 増 加 率	実 額	指 数 (4年度=100)
国 庫 補 助 金	千円 860,103	9	% 1.4	千円 872,573	9
県 支 出 金	7,268,321	66	21.0	9,199,893	83
市 町 村 支 出 金	42,674,134	102	7.9	46,351,860	110
地 方 債	4,916,281	16	3.9	4,731,757	15
公 費 組 入 れ 寄 付 金	39,870	13	32.5	30,081	10
公費に組入れられない 寄 付 金	-	-	-	-	-

(4) 支出項目別社会教育費 (図22、表15)

社会教育費を支出項目別にみると、消費的支出が266億円(44.1%)で最も多く、資本的支出が113億円(21.6%)、債務償還費が179億円(34.3%)である。

図22 支出項目別社会教育費



区分	15 会計年度	対前年度増加率	14 会計年度
	千円		千円
消費的支出	26,580,365	1.6	27,002,787
資本的支出	11,322,180	14.2	13,200,109
債務償還費	17,856,164	14.9	20,983,268

(5) 県民1人当たり社会教育費 (図23、表16)

県民1人当たりの社会教育費は  
25,190円で前年度と比較すると、  
2,444円(8.8%)減少している。

表16 県民1人当たり社会教育費

会計年度	実 額 円	対前年度増加率 %	指 数 (5年度=100)
5	43,198	41.3	100
6	34,789	19.5	81
7	40,233	15.6	93
8	36,302	9.8	84
9	27,838	23.3	64
10	29,776	7.0	69
11	28,389	4.7	66
12	26,549	6.5	61
13	29,390	10.7	68
14	27,634	6.0	64
15	25,190	8.8	58

図23 県民1人当たりの消費的支出の前年度対比

